【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年６月27日
【事業年度】	第95期（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
【会社名】	オリエンタルチエン工業株式会社
【英訳名】	ORIENTAL CHAIN MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　西　村　　武
【本店の所在の場所】	石川県白山市宮永市町485番地
【電話番号】	(076)276-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部　　金　谷　武　志
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市宮永市町485番地
【電話番号】	(076)276-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部　　金　谷　武　志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月
売上高	(千円)	2,450,234	3,113,567	3,291,549	3,080,116	3,227,848
経常利益又は経常損失（△）	(千円)	△297,860	132,774	26,907	63,153	73,949
当期純利益又は当期純損失（△）	(千円)	△304,829	75,766	19,384	52,876	58,642
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	－	－	－	－	－
資本金	(千円)	1,066,950	1,066,950	1,066,950	1,066,950	1,066,950
発行済株式総数	(株)	14,672,333	14,672,333	14,672,333	14,672,333	14,672,333
純資産額	(千円)	711,013	812,189	829,153	902,953	970,463
総資産額	(千円)	3,293,741	3,285,156	3,518,513	3,359,121	3,498,516
１株当たり純資産額	(円)	48.59	55.51	56.67	61.73	66.35
１株当たり配当額 (１株当たり中間配当額)	(円)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	(円)	△20.83	5.18	1.32	3.61	4.01
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	21.6	24.7	23.6	26.9	27.7
自己資本利益率	(%)	△35.8	9.9	2.4	6.1	6.3
株価収益率	(倍)	－	13.9	62.9	20.5	31.4
配当性向	(%)	－	－	－	－	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△90,026	243,755	26,967	122,089	154,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△219,963	△32,071	△122,692	△58,816	△98,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	228,822	△317,824	234,644	△64,759	△111,709
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	332,981	222,589	361,401	359,863	303,961
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	153 〔15〕	153 〔16〕	155 〔16〕	147 〔18〕	157 〔17〕

（注）１　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
３　持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
４　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【沿革】

年月	概要
昭和22年８月	金沢市神宮寺町において初代取締役社長松田良治が創立し、自転車用ローラチェーンの製造を開始
昭和24年７月	伝動用ローラチェーンの製造を開始
昭和30年３月	伝動用ローラチェーンのJIS表示許可工場となる
昭和31年８月	スプロケット類の製造開始
昭和36年１月	オリエンタル機械㈱を設立
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第２部に上場
昭和38年４月	オリエンタルチエン販売㈱を設立
昭和46年12月	米国のエフ・エム・シー・コーポレーションと資本並びに業務提携
昭和55年10月	本社工場を石川県松任市（現　白山市）に移転
昭和60年５月	５割減資並びに同株式数の第三者割当増資を実施
昭和61年１月	オリエンタル機械㈱を吸収合併
昭和61年10月	台湾写楽股份有限公司（中華民国）と業務提携
昭和62年７月	米国のピーティ・コンポネンツ・インコーポレーテッド（エフ・エム・シー・コーポレーションより分離独立）との資本提携は解消し、業務提携は継続
昭和63年８月	レックスノード・コーポレーション（米国）がピーティ・コンポネンツ・インコーポレーテッド（米国）を吸収合併
平成元年７月	オリエンタルチエン販売㈱を解散
平成３年12月	台湾写楽股份有限公司（中華民国）と業務提携を解消
平成８年４月	品質保証の国際規格IS0－9002認証取得
平成13年９月	精密機器関連部品の製造開始
平成14年１月	株式会社小松製作所と金属射出成形に関する技術開示並びに技術実施許諾の契約締結
平成15年５月	品質保証の国際規格IS0－9001認証取得
平成19年３月	産栄チエン工業㈱の事業の一部を譲受ける
平成24年２月	中国浙江省湖州に販売子会社「德清澳喜睦㊗条有限公司」を設立
平成25年７月	大阪証券取引所の東京証券取引所との現物市場統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場

3【事業の内容】

当社は、チェーン関連、金属射出成形関連の製品の製造販売を主とした内容の事業活動を展開しております。

当社の事業内容に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の３部門は「第５　経理の状況　２　財務諸表等　(1)　財務諸表　注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（チェーン事業）

伝動用ローラチェーン（標準型ローラチェーン、特殊型ローラチェーン、超小型チェーン等）、コンベヤチェーン（標準型コンベヤチェーン、特殊型コンベヤチェーン、ケーブルコンベヤチェーン等）、スプロケット類（標準型スプロケット、特殊型スプロケット、チェーンカップリング等）、搬送装置等の製造販売を行っております。

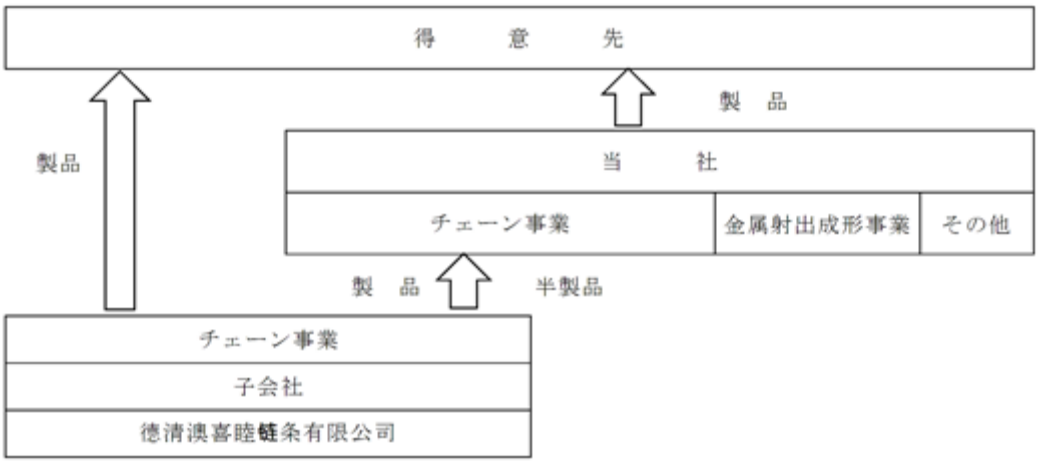
（金属射出成形事業）

金属射出成形加工による精密機器関連部品等の製造販売を行っております。

（その他事業）

ＯＣＭビルを株主であるセーラー万年筆㈱に賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
157 （ 17 ）	41.6	12.5	3,681

セグメントの名称	従業員数（人）
チェーン事業	144 (12)
金属射出成形事業	7 (2)
報告セグメント計	151 (14)
その他	― ―
全社（共通）	6 (3)
合計	157 (17)

（注）１　従業員数は就業人員であり、臨時従業員数（パートタイマー）は〔　〕内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
２　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、オリエンタルチエン工業労働組合と称し、上部団体には加盟しておらず、平成26年3月31日現在組合員数は100名であります。労使一体となり社業の発展に努力しており、労使関係は円滑に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による金融緩和策などの経済政策により、円高の是正や株価の上昇など緩やかな回復基調の動きがみられました。一方、輸入原材料等の価格上昇や中国の景気停滞など依然として海外経済に対する不安感もありましたが、米国の景気回復等もあり低調ながら堅調に推移しました。

このような状況下にあって当社は、顧客の多彩なニーズへの対応力を高め、受注拡大に向けての製品の差別化や、工場の生産性を高める取り組みを継続してまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高は、3,227百万円（前年同期比4.8%増加）となり、営業利益は89百万円(前年同期比22.3%増加)、経常利益は73百万円(同17.1%増加)、当期純利益は58百万円(同10.9%増加）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①チェーン事業

国内では、運搬機械業界や土木建機業界、農機具業界向けが好調に推移しましたが、工作機械業界や食品機械業界向けが減少しました。一方、輸出においては、東南アジア、北米、南米向けが大きく増加しました。これらの結果、売上高は2,875百万円（前年同期比4.6%増加）営業利益は184百万円（前年同期比0.1%増加）となりました。

②金属射出成形事業

自動車用部品の売上が伸びました。その結果、売上高は311百万円（前年同期比7.4%増加）、営業利益は59百万円（前年同期比15.6%増加）となりました。

③その他事業

その他事業の売上高は40百万円（前年同期は40百万円）、営業利益は30百万円（前年同期比1.0%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は303百万円となり、前事業年度末と比べ55百万円（15.5%）減少しました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は154百万円(前年同期は122百万円の収入)となりました。これは、たな卸資産の増加21百万円、売上債権の増加94百万円があったものの、税引前当期純利益72百万円、減価償却費113百万円、仕入債務の増加107百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は98百万円(前年同期は58百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出74百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は111百万円(前年同期は64百万円の支出)となりました。長期借入れによる収入、返済はあったものの、支出となった主な要因は、短期借入金の返済による支出48百万円、社債の償還による支出56百万円によるものです。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	当事業年度 （自　平成25年 4月１日 至　平成26年 3月31日）	前年同期比（%）
チェーン事業　（千円）	2,413,323	3.2
金属射出成形事業　（千円）	294,945	3.5
報告セグメント計　（千円）	2,708,268	3.3
その他　（千円）	―	―
合　計　（千円）	2,708,268	3.3

（注）１．金額は販売価格によっております。
２．セグメント間の取引はありません。
３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	当事業年度 （自　平成25年 4月１日 至　平成26年 3月31日）	前年同期比（%）
チェーン事業　（千円）	420,519	24.1
金属射出成形事業　（千円）	19,105	228.1
報告セグメント計　（千円）	439,625	27.5
その他　（千円）	―	―
合　計　（千円）	439,625	27.5

（注）１．セグメント間の取引はありません。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当事業年度における受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	当事業年度 （自　平成25年 4月１日 至　平成26年 3月31日）	前年同期比（%）
チェーン事業　（千円）	3,030,619	9.5
金属射出成形事業　（千円）	293,977	△0.5
報告セグメント計　（千円）	3,324,596	8.5
その他　（千円）	40,477	0.0
合　計　（千円）	3,365,074	8.4

（注）１．金額は販売価格で表示しております。
２．セグメント間の取引はありません。
３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（4）販売実績

当事業年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	当事業年度 （自　平成25年 4月１日 至　平成26年 3月31日）	前年同期比（%）
チェーン事業　（千円）	2,875,738	4.6
金属射出成形事業　（千円）	311,633	7.4
報告セグメント計　（千円）	3,187,371	4.9
その他　（千円）	40,477	0.0
合　計　（千円）	3,227,848	4.8

（注）１．セグメント間の取引はありません。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

日本経済は、緩やかな回復基調にあるとみられますが、世界情勢の不安は依然として残り、先行きは厳しい状況が続くと思われます。当社といたしましては、このような状況下でも継続して利益を確保できる体質にしてまいります。

チェーン事業部門においては、既存商品の中心である伝動用ローラチェーンの更なる高品質化への取組みにより商品の差別化を図るとともに、多品種、小ロットの生産体制を改良・構築し各種機械産業へのシェアアップを図ります。さらに中国製チェーンの取扱いを拡大し価格競争にも対応してまいります。

金属射出成形事業部門は既存の自動車・医療機器・精密機器分野からの安定した受注量を確保するため、また、新しい分野の開拓のため、より積極的な営業活動を進めてまいります。

これらの他、生産性向上への取組み等によるコストの削減を継続し、有利子負債の削減のためたな卸資産の圧縮を継続的に推し進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態の変動要因について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、以下における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 売上高の変動について

当社の売上高は、伝動用ローラチェーンを主体とした既存製品及びその他関連製品チェーン事業と金属射出成形法による運搬機器関連や医療機器関連の製品売上等から構成されております。これらは以下により変動し、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・チェーン事業は、成熟製品の域にあり、安価なアジア製品の影響を受け受注価格の変動や輸入品の増加により、工場の生産高減少に伴う付加価値が減少する場合があります。

・チェーン事業の主体である伝動用ローラチェーンについては、海外の経済の減退による影響を受け輸出売上高が減少する場合があります。

・金属射出成形事業の製品は軌道に乗りましたが、製品自体のライフサイクルの短さやモデルチェンジの激しさから、これに係る製品の受注は大きく変動する場合があります。

(2) 仕入価格の高騰について

当社が製造する製品の主原材料は、国内の鉄鋼メーカーが生産する特殊鋼を使用しておりますが、鉄鉱石や鉄スクラップの原料価格の上昇、中国の需要増加等により大幅に上昇する場合には、当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動のリスクについて

当社の事業は、海外市場に当社売上高の10%程を販売しており、為替の変動に影響を受けます。取引の多くはドル建てであるため、外国為替リスクを回避、軽減するために種々手段を講じておりますが、為替相場の変動によって業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動リスクについて

当社は有利子負債を減少させるべく資産の効率化を進めておりますが、市場金利の上昇は支払利息を増加させ、利益を減少させるリスクがあります。

(5) 財務制限条項について

当社の有利子負債の一部には財務制限条項があり、当社はこれを遵守する必要があります。万が一当社がこれに抵触し、当該有利子負債の一括返済を求められた場合、資金繰りが悪化する可能性があります。

(6) 品質不良のリスクについて

当社は製造業であり、万が一製品のクレーム、リコール等の発生により損害金を製造物責任保険等で補てんできない場合、事業業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社が技術援助等を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
㈱小松製作所	日本	金属射出成形技術	平成14年1月30日	実施許諾に関する契約	平成14年1月30日から 平成19年1月29日まで 以後1年ごとの自動更新

（注）　上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

6【研究開発活動】

当社の主力製品でありますチェーン事業につきましては、軽量化や疲労強度の向上及び耐環境性能を高めるための研究を、また、金属射出成形事業におきましては、顧客の要望に合わせるための研究を継続しております。これらに関する研究開発費は10,325千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主にたな卸資産の評価、退職給付引当金等であり、見積り評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる基準等に基づき行っております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、第２「事業の状況」１「業績等の概要」(1)「業績」に記載しておりますが、その主な要因は次のとおりです。

（売上総利益）

当事業年度の売上高は3,227百万円（前年同期比4.8%増）となりました。これは、国内の各機械産業の受注が堅調に推移し、輸出の売上が前年同期比21.5%増加となったことによるものであります。チェーン事業では大型チェーンや受注スプロケット等の特殊品の売上が増加したこと、また、金属射出成形事業の売上も増加したことにより、売上総利益は572百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

（営業利益）

販売費及び一般管理費は482百万円（前年同期比4.7%増）となりました。これは主として売上の増加に伴う荷造発送費や販売手数料等の増加によるものであります。この結果、営業利益は89百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

（経常利益）

営業外収益は17百万円（前年同期比36.2%減）となりました。減少の主要因は雇用調整助成金等の助成金が減少したことによるものであります。また、営業外費用は33百万円（前年同期比11.9%減）となりました。この減少は主として借入等による支払利息が減少したことによるものであります。この結果、経常利益は73百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

（当期純利益）

特別損失は1百万円となりました。これは固定資産廃棄損を計上したことによるものであります。この結果、当期純利益は58百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第２「事業の状況」４「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

翌事業年度より平成29年3月期まで「第4次3ヶ年経営計画」を実施してまいります。

この計画の大きな目標は当社が景気動向に左右されない持続的な成長を成し得る企業となるための施策と、企業発展の基盤をより確かなものに築きあげるためのものです。

この３ヶ年で、限りある当社の経営資源を適切に拡大すべき事業分野に集中させ、早期に企業体質の改善を行い、企業の質的な向上を図り、継続して利益を生み出す企業にしてまいります。

既存製品をより高品質化し差別化した製品を顧客に供給して行くことと、生産性の向上、より効率的な多品種、小ロットの生産システムを改良してコストの低減、納期の短縮を図ってまいります。

顧客と共同で開発する新製品、市場のニーズを汲み上げた新製品、オンリーワン製品の開発を積極的に行ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資産・負債及び純資産の状況

（資産）

当事業年度末における総資産は3,498百万円で、前事業年度末に比べ139百万円(4.1%)増加しました。これは、前事業年度末に比べ、たな卸資産が21百万円、売上債権が94百万円増加し、現金及び預金が55百万円減少したことを主要因として、流動資産が2,373百万円と66百万円(2.9%)増加したこと、また、有形固定資産が28百万円、無形固定資産が30百万円増加したこと等により、固定資産が1,125百万円と72百万円(6.9%)増加したことによるものです。

（負債）

当事業年度末における負債合計は、2,528百万円で、前事業年度末に比べ71百万円(2.9%)増加しました。これは、前事業年度末に比べ仕入債務が107百万円、未払金が46百万円増加し、短期借入金が48百万円、１年内償還予定の社債が22百万円、１年内返済予定の長期借入金が16百万円減少したことを主要因として流動負債が1,592百万円と63百万円(4.2%)増加したこと、また、長期借入金が14百万円、退職給付引当金が13百万円、長期未払金が13百万円増加し、社債が34百万円減少したこと等により、固定負債が935百万円と8百万円(0.9%)増加したことによるものです。

（純資産）

当事業年度末における純資産は、970百万円で、前事業年度末に比べ67百万円(7.5%)増加しました。主な要因は、当期純利益58百万円の計上とその他有価証券評価差額金の増加4百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の26.9%から、当事業年度末は27.7%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、「第２　事業の状況　１　事業等の概要　(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社を取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況が継続すると認識しております。当社といたしましてはこのような状況下でも黒字の継続を重要課題と認識し、将来的に安定的に利益を計上できる体質にするための抜本的な構造改革を継続し、企業発展の基盤の強化に取り組んでまいります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当事業年度に実施しました設備投資額は173百万円（無形固定資産を含む）で、既存設備の改良を主に行い、チェーン事業で169百万円、金属射出成形事業で3百万円、全社共通で1百万円の設備投資を実施しました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

２【主要な設備の状況】

平成26年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・工場 (石川県白山市)	チェーン事業 金属射出成形事業	本社業務 生産設備	139,382	248,505	76,521 (34,262.52)	56,909	521,318	134 (16)
本社その他 (石川県白山市)	ー	福利施設	8,535	―	40,231 (455.14)	0	48,766	―
東京営業所 (東京都墨田区) ほか５営業所	チェーン事業 金属射出成形事業	販売業務	533	1,757	―	538	2,830	23 (1)
ＯＣＭビル (東京都江東区)	その他	賃貸ビル	63,095	―	126,134 (330.57)	―	189,230	―

（注）１．上記の金額に消費税は含まれておりません。
２．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、無形固定資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。
３．従業員数の（　）は、臨時雇用者数を外書しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社工場 (石川県白山市)	チェーン事業	製品生産設備	212,051	82,151	自己資金	平成24.3	平成27.3	更新、品質向上等のため能力の増加は殆どなし

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成26年３月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成26年６月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,672,333	14,672,333	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 1,000株
計	14,672,333	14,672,333	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日	―	14,672	―	1,066,950	△101,769	168,230

（注）　資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

（６）【所有者別状況】

平成26年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	4	32	37	5	3	1,823	1,904	―
所有株式数（単元）	―	2,421	365	1,748	48	9	9,987	14,578	94,333
所有株式数の割合（％）	―	16.61	2.50	11.99	0.33	0.06	68.51	100.00	―

（注）　自己株式46,304株は「個人その他」に46単元及び「単元未満株式の状況」に304株含まれております。

（７）【大株主の状況】

平成26年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
オリエンタルチエン取引先持株会	石川県白山市宮永市町485番地	2,051	13.97
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町１丁目13番１号	1,305	8.89
セーラー万年筆株式会社	東京都江東区毛利２丁目10番18号	1,125	7.66
秋田武松	千葉県我孫子市	906	6.17
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り１丁目２番26号	700	4.77
樋口信夫	東京都杉並区	648	4.41
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１丁目２番10号	415	2.82
オリエンタルチエン社員持株会	石川県白山市宮永市町485番地	300	2.05
西本博行	東京都文京区	150	1.02
西村武	石川県金沢市	109	0.74
計	―	7,710	52.54

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成26年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　46,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,532,000	14,532	―
単元未満株式	普通株式 94,333	―	―
発行済株式総数	14,672,333	―	―
総株主の議決権	―	14,532	―

②【自己株式等】

平成26年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） オリエンタルチエン工業株式会社	石川県白山市 宮永市町485番地	46,000	―	46,000	0.31
計	―	46,000	―	46,000	0.31

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	2,176	251
当期間における取得自己株式	300	34

（注）　当期間における取得自己株式には、平成26年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
保有自己株式数	46,304	－	46,604	－

（注）　当期間における保有自己株式数には、平成26年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

３【配当政策】

当社の配当政策は、経営状況に応じた配当を行うことを基本としつつ、配当性向の維持向上ならびに今後の会社発展のための企業体質強化に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定する方針をとってまいりました。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

しかしながら、当社を取り巻く環境は依然として厳しく、今後の財務状況ならびに経営環境を勘案し、誠に不本意ではありますが、当事業年度の配当を無配といたしました。

当社は、早期復配の達成のため全社一丸となって取り組む所存です。

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月
最高（円）	97	80	106	87	176
最低（円）	48	46	46	50	67

（注）　最高・最低株価は、平成25年７月16日より東京証券取引所（市場第二部）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年１月	２月	３月
最高（円）	147	135	130	160	160	176
最低（円）	101	112	111	118	108	119

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役社長 （代表取締役）	―	西村　武	昭和14年11月15日生	昭和37年３月 昭和58年６月 昭和58年９月 平成２年９月 平成９年６月 平成14年６月 平成24年２月 平成24年３月	当社入社 当社管理部長 当社取締役管理部長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長（現任） 徳清澳喜睦㊗㊗条有限公司董事長（現任） セーラー万年筆㈱社外監査役(現任)	(注)３	109
取締役	―	長谷川　紘之	昭和15年11月21日生	昭和45年４月 昭和45年４月 平成19年６月	金沢弁護士会登録 長谷川法律事務所開設（現任） 当社取締役（現任）	(注)３	17
取締役	―	中島　義雄	昭和17年３月30日生	昭和41年４月 平成21年12月 平成22年６月 平成24年６月	大蔵省(現財務省)入省 セーラー万年筆㈱代表取締役社長(現任) 当社監査役 当社取締役（現任）	(注)３	21
取締役	生産技術部長兼成形部長	澤守　　忠	昭和38年３月16日生	平成４年５月 平成16年７月 平成20年４月 平成24年３月 平成24年６月	当社入社 当社開発部長 当社成形部長 当社生産技術部長兼成形部長(現任) 当社取締役（現任）	(注)３	5
取締役	営業部長兼名古屋営業所長	伊藤　克之	昭和43年10月19日生	平成３年４月 平成17年４月 平成24年６月	当社入社 当社営業部名古屋営業所長(現任) 当社取締役　営業部長（現任）	(注)３	3
監査役 （常　勤）	―	種本　篤博	昭和20年１月21日生	昭和42年３月 平成10年４月 平成16年７月 平成20年６月	当社入社 当社品質保証部長 当社改善推進室長 当社監査役（現任）	(注)４	27
監査役	―	樋口　信夫	昭和２年３月５日生	昭和27年３月 昭和35年３月 昭和60年３月	茂木公認会計士事務所入所 樋口公認会計士事務所開設（現任） 当社監査役（現任）	(注)４	648
監査役	―	米本　光男	昭和14年３月18日生	昭和７年７月 平成10年９月 平成21年３月 平成24年６月	㈱ティー・ピー・エス研究所取締役副社長（現任） 船井電機㈱社外取締役（現任） セーラー万年筆㈱社外取締役(現任) 当社監査役（現任）	(注)４	―
監査役	―	田中　祥介	昭和22年11月７日生	昭和41年３月 昭和59年８月 平成15年４月 平成24年６月	当社入社 ヒック貿易㈱入社 ヒック貿易㈱代表取締役社長(現任) 当社監査役（現任）	(注)４	―
計							830

（注）１　取締役長谷川紘之及び中島義雄は、社外取締役であります。
２　監査役樋口信夫及び米本光男は、社外監査役であります。
３　平成26年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時まで。
４　平成25年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は取締役会、監査役会を置き、それぞれにより重要事項の決定並びに牽制を行っております。取締役会は、取締役５名（うち社外取締役２名）で構成されており、定期的に取締役会が開催され、業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として経営資源の配分等に関する意思決定と執行状況の監督、部門別事業の評価が行われております。また、効率的かつ迅速な意思決定を行うため、社長及び部門長で構成される「経営会議」を月１回開催し、変化の激しい経営環境に対応する体制をとっております。

・企業統治の体制を採用する理由

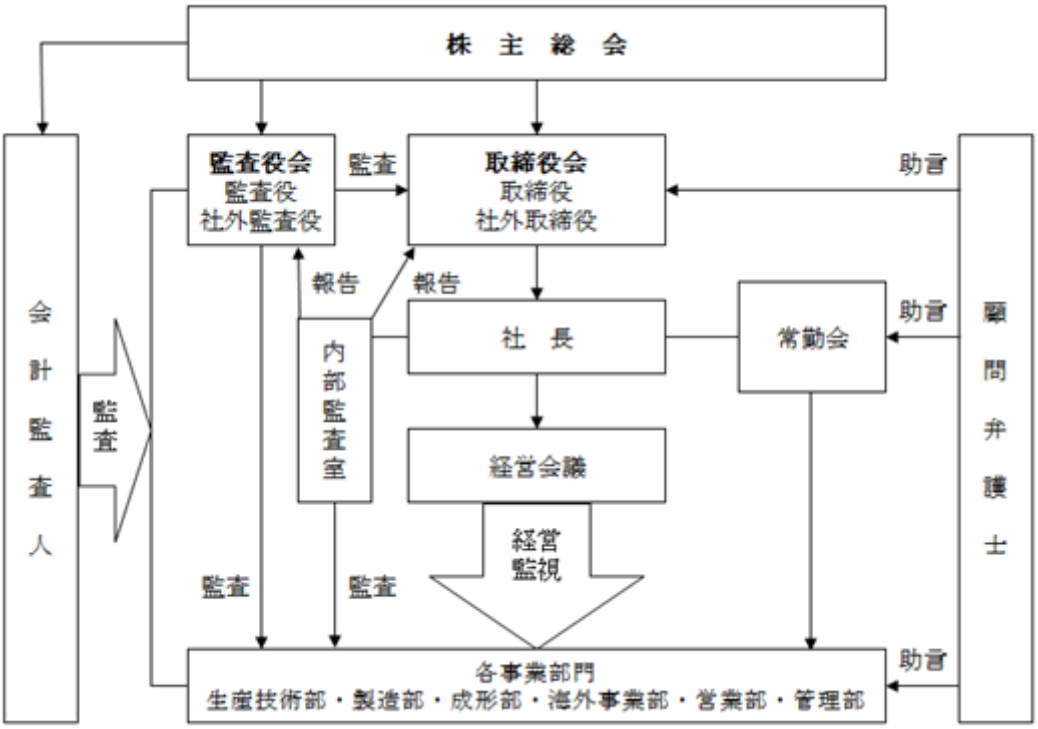
当社は、取締役会における経営に関する業務執行の意思決定・監督機能の強化、監査役会による取締役の職務監査の強化により、企業経営の透明性、公正性、迅速性を確保することで、経営の効率化が図られ、株主利益の向上に繋がるものと考えております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は業務の適正を確保するために次のとおり体制を整備しております。

ⅰ.取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
ⅱ.取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制
ⅲ.損失の危機の管理に関する規定その他の体制
ⅳ.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
ⅴ.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
ⅵ.取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
ⅶ.その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりとなっております。



・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関しましては、リスク管理委員会にて、リスク管理に必要な情報の共有化を図り、経営への影響度に対応した検討を行っております。会社経営に重大な影響を及ぼすと思われる不測の事態、リスクが発生する可能性が生じた場合は、社長及び部門長により構成される「常勤会」を直ちに招集し、対応を審議、決定事項を担当部門へ具体的に指示し、その遂行状況をチェックしております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査規定を定め社長直轄の組織として内部監査室（人員１名）を設置しております。内部監査室長は社長の命を受け内部監査を監査計画に基づき実施し、監査結果を取締役及び監査役に報告しております。また、内部監査室長は監査後に開催する協議の場で監査役会及び会計監査人と意見の交換を行っております。

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は４名（うち常勤監査役１名）で構成され、監査役は取締役会へ出席し、取締役の業務執行状況を監査するほか、常勤監査役は事業の状況及び管理体制等の状況についても監査しております。

③ 会計監査の状況

当社は会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任しており、期中の会計処理及び決算内容について会計監査を受け、適正な会計処理の確保に努めております。会計監査人は、監査役と連携し、事業所往査を計画するとともに、その結果について、取締役及び監査役に報告し、会計の適正性を確保するものとしています。

当期において監査業務を執行した公認会計士は近藤久晴氏（指定有限責任社員　業務執行社員）、小出健治氏（指定有限責任社員　業務執行社員）であり、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士４名、その他１名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社は取締役5名のうち社外取締役を2名とすることで、専門的見地ならびに豊富な経験また客観的立場で経営全般に提言いただき、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。更に監査役4名のうち社外監査役を2名とすることで経営の透明性と公正性を向上させております。

社外取締役長谷川紘之氏は、当社の顧問弁護士であり、当社の株式を17千株所有しております。弁護士としての専門的見地ならびに豊富な経験から当社の経営全般に対し助言・提言を行っており、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため選任しております。

社外取締役中島義雄氏は、当社における監査役経験ならびに長年にわたる企業統括経験に基づき、当社の業務執行に対し客観的立場からより一層の有益な意見・助言を受けるため選任しております。なお、中島義雄氏は当社の大株主であるセーラー万年筆株式会社の代表取締役であり、また、当社は同社の株式を0.4%保有しております。当社と同社の間には営業取引関係がありますが、その取引額は平成25年度において約40百万であることから、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。

社外監査役樋口信夫氏は、当社の株式を648千株保有しております。公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見及び経験を有しております。当社の業務執行に対し、専門的知識から有益な意見・助言を受け、客観的立場から当社の経営を監査するために選任しております。

社外監査役米本光男氏は、企業経験者としての豊富な経験から有益な意見・助言を受け、客観的立場から当社の経営を監査するために選任しております。なお、米本光男氏は当社の大株主であるセーラー万年筆株式会社の社外取締役であり、また、当社は同社の株式を0.4%保有しております。当社と同社の間には営業取引関係がありますが、特別な利害関係はありません。同氏は株式会社ティー・ピー・エス研究所の取締役副社長でありますが、当社と同社の間には特別な関係はありません。また、船井電機株式会社の社外取締役でもありますが、当社と同社の間には特別な関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、証券取引所の独立性に関する判断基準を参考にしております。

⑤ 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	21,276	21,276	－	－	3
監査役（社外監査役を除く。）	8,473	8,473	－	－	2
社外役員	14,400	14,400	－	－	4

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥　株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9銘柄　159,931千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	523,804	101,232	取引の円滑化
第一生命保険㈱	99	12,523	取引の円滑化
セーラー万年筆㈱	250,000	9,750	取引の維持・向上
津田駒工業㈱	48,377	8,465	取引の維持・向上
㈱ユーシン	10,000	6,290	取引の維持・向上
㈱小松製作所	1,000	2,249	取引の維持・向上
野村ホールディングス㈱	2,000	1,154	取引の円滑化
澁谷工業㈱	900	787	取引の維持・向上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	538,696	106,661	取引の円滑化
セーラー万年筆㈱	500,000	15,500	取引の維持・向上
第一生命保険㈱	9,900	14,850	取引の円滑化
津田駒工業㈱	50,452	8,021	取引の維持・向上
㈱ユーシン	10,000	6,230	取引の維持・向上
澁谷工業㈱	900	2,475	取引の維持・向上
㈱小松製作所	1,000	2,138	取引の維持・向上
野村ホールディングス㈱	2,000	1,324	取引の円滑化

⑦　取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑧　取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨　取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするため、剰余金の配当等会社法第459条第１項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

⑩　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
16,000	－	16,000	－

（注）当社と会計監査人との間の監査契約上、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬額を明確に区分することができないため、上記の金額には合計額を記載しております。

②【その他重要な報酬の内容】

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりません。

第５【経理の状況】

１．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年９月21日内閣府令第61号）附則第２条第２項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、事業年度（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第５条第２項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.8%
利益基準	3.5%
利益剰余金基準	△0.5%

４．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会等に参加しております。

１【連結財務諸表等】

（１）【連結財務諸表】

該当事項はありません。

（２）【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	529,863	473,961
受取手形	614,711	688,671
売掛金	441,334	461,471
有価証券	5,462	5,466
商品及び製品	173,956	201,803
仕掛品	312,905	309,991
原材料及び貯蔵品	204,853	201,684
前払費用	14,216	15,197
未収入金	7,820	11,362
その他	3,186	5,545
貸倒引当金	△2,000	△2,120
流動資産合計	2,306,310	2,373,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,221,289	1,224,226
減価償却累計額	△1,004,433	△1,019,022
建物（純額）	216,855	205,204
構築物	130,123	130,123
減価償却累計額	△122,587	△123,780
構築物（純額）	7,536	6,343
機械及び装置	3,737,882	3,694,739
減価償却累計額	△3,456,652	△3,446,516
機械及び装置（純額）	281,229	248,223
車両運搬具	44,972	45,349
減価償却累計額	△43,453	△43,309
車両運搬具（純額）	1,518	2,039
工具、器具及び備品	832,969	859,075
減価償却累計額	△815,100	△837,897
工具、器具及び備品（純額）	17,868	21,177
土地	242,887	242,887
建設仮勘定	12,027	82,151
有形固定資産合計	※1 779,924	※1 808,026
無形固定資産		
電話加入権	1,914	1,914
ソフトウエア	―	34,355
ソフトウエア仮勘定	4,008	―
無形固定資産合計	5,922	36,269
投資その他の資産		
投資有価証券	145,183	159,931

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
関係会社出資金	5,873	5,873
長期貸付金	―	906
従業員に対する長期貸付金	2,800	1,569
破産更生債権等	784	784
長期前払費用	5,231	4,059
その他	107,880	108,849
貸倒引当金	△790	△790
投資その他の資産合計	266,963	281,183
固定資産合計	1,052,810	1,125,480
資産合計	3,359,121	3,498,516
負債の部		
流動負債		
支払手形	414,859	505,728
買掛金	150,708	166,985
短期借入金	※1 540,000	※1 492,000
1年内償還予定の社債	56,600	34,600
1年内返済予定の長期借入金	※1 205,480	※1 188,644
未払金	72,287	119,134
未払費用	24,817	24,882
未払法人税等	12,074	12,096
前受金	123	3,291
預り金	15,542	10,705
賞与引当金	20,746	24,695
設備関係支払手形	11,409	10,134
その他	4,568	―
流動負債合計	1,529,219	1,592,899
固定負債		
社債	168,800	134,200
長期借入金	※1 502,600	※1 517,288
長期未払金	1,816	15,164
繰延税金負債	1,681	2,568
退職給付引当金	193,429	207,312
役員退職慰労引当金	38,620	38,620
長期預り保証金	20,000	20,000
固定負債合計	926,948	935,153
負債合計	2,456,167	2,528,052

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066,950	1,066,950
資本剰余金		
資本準備金	168,230	168,230
利益剰余金		
利益準備金	4,393	4,393
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△348,122	△289,480
利益剰余金合計	△343,728	△285,086
自己株式	△4,563	△4,815
株主資本合計	886,887	945,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,634	25,185
繰延ヘッジ損益	△4,568	―
評価・換算差額等合計	16,065	25,185
純資産合計	902,953	970,463
負債純資産合計	3,359,121	3,498,516

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
売上高		
製品売上高	2,676,960	2,705,118
商品売上高	403,156	522,730
売上高合計	3,080,116	3,227,848
売上原価		
製品期首たな卸高	140,183	122,669
商品期首たな卸高	54,251	51,286
当期製品製造原価	※3 2,179,896	※3 2,244,331
当期商品仕入高	355,101	449,637
合計	2,729,433	2,867,925
他勘定振替高	※1 9,540	※1 10,380
製品期末たな卸高	122,669	118,493
商品期末たな卸高	51,286	83,309
売上原価合計	※6 2,545,936	※6 2,655,742
売上総利益	534,180	572,106
販売費及び一般管理費		
販売費	280,686	308,334
一般管理費	180,206	174,131
販売費及び一般管理費合計	※2 460,892	※2 482,466
営業利益	73,287	89,640
営業外収益		
受取利息	168	194
受取配当金	2,283	2,371
保険解約返戻金	7,221	8,770
その他	18,279	6,509
営業外収益合計	27,953	17,845
営業外費用		
支払利息	27,348	23,845
社債利息	2,297	1,912
売上割引	4,692	4,762
その他	3,750	3,015
営業外費用合計	38,087	33,536
経常利益	63,153	73,949
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 677	※4 1,009
固定資産売却損	―	※5 73
特別損失合計	677	1,082
税引前当期純利益	62,475	72,866
法人税、住民税及び事業税	9,599	14,224
法人税等合計	9,599	14,224
当期純利益	52,876	58,642

【製造原価明細書】

		前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		1,105,518	50.7	1,150,500	50.8
Ⅱ　労務費		543,864	24.9	587,177	25.9
Ⅲ　経費	※１	532,562	24.4	529,134	23.3
当期総製造費用		2,181,945	100.0	2,266,812	100.0
期首仕掛品たな卸高		326,160		312,905	
他勘定受入高		9,263		10,211	
合計		2,517,369		2,589,929	
他勘定振替高	※２	24,566		35,605	
期末仕掛品たな卸高		312,905		309,991	
当期製品製造原価		2,179,896		2,244,331	

（注）※１．経費のうち主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
外注加工費（千円）	163,231	163,030
減価償却費（千円）	115,618	104,564
電力料（千円）	75,006	77,705

※２．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他(廃材発生高)（千円）	24,566	35,605

（原価計算の方法）

伝動用ローラチェーン及びスプロケット類については総合原価計算により、コンベヤプラントについては個別原価計算を行っております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	1,066,950	168,230	4,393	△400,999	△4,449	834,125
当期変動額						
当期純利益				52,876		52,876
自己株式の取得					△114	△114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	52,876	△114	52,762
当期末残高	1,066,950	168,230	4,393	△348,122	△4,563	886,887

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,963	△8,935	△4,971	829,153
当期変動額				
当期純利益				52,876
自己株式の取得				△114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,671	4,366	21,037	21,037
当期変動額合計	16,671	4,366	21,037	73,800
当期末残高	20,634	△4,568	16,065	902,953

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	1,066,950	168,230	4,393	△348,122	△4,563	886,887
当期変動額						
当期純利益				58,642		58,642
自己株式の取得					△251	△251
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	―	―	―	58,642	△251	58,390
当期末残高	1,066,950	168,230	4,393	△289,480	△4,815	945,278

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,634	△4,568	16,065	902,953
当期変動額				
当期純利益				58,642
自己株式の取得				△251
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,550	4,568	9,119	9,119
当期変動額合計	4,550	4,568	9,119	67,509
当期末残高	25,185	―	25,185	970,463

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	62,475	72,866
減価償却費	124,244	113,998
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,870	120
賞与引当金の増減額（△は減少）	20,746	3,949
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△27,673	13,882
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△28,400	―
受取利息及び受取配当金	△2,452	△2,565
支払利息	29,645	25,758
為替差損益（△は益）	51	△38
固定資産廃棄損	677	1,009
有形固定資産売却損益（△は益）	―	73
売上債権の増減額（△は増加）	86,347	△94,096
たな卸資産の増減額（△は増加）	34,434	△21,764
仕入債務の増減額（△は減少）	△159,974	107,146
未払消費税等の増減額（△は減少）	15,616	△15,887
長期前払費用の増減額（△は増加）	532	1,172
その他	5,770	△12,883
小計	156,172	192,739
利息及び配当金の受取額	2,452	2,565
利息の支払額	△29,736	△26,854
法人税等の支払額	△6,799	△14,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,089	154,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,563	△9,313
有形固定資産の取得による支出	△69,745	△74,562
有形固定資産の売却による収入	―	30
無形固定資産の取得による支出	△4,008	△12,604
貸付けによる支出	△2,350	△5,150
貸付金の回収による収入	2,630	3,489
定期預金の預入による支出	△170,000	△250,000
定期預金の払戻による収入	170,000	250,000
その他	16,221	△413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,816	△98,525

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△48,000	△48,000
長期借入れによる収入	419,500	210,000
長期借入金の返済による支出	△427,310	△212,148
社債の発行による収入	39,765	―
社債の償還による支出	△48,600	△56,600
自己株式の取得による支出	△114	△251
割賦債務の返済による支出	―	△4,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,759	△111,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	38
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,538	△55,901
現金及び現金同等物の期首残高	361,401	359,863
現金及び現金同等物の期末残高	※ 359,863	※ 303,961

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社出資金

原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備え、その見込み額のうち当期の費用とすべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成24年６月に役員報酬制度を見直し、平成24年７月以降、新規の積立てを停止しております。

６．ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権及び外貨建予定取引、借入金の利息

③ ヘッジ方針

外貨建取引の一部について、為替変動リスクを回避する目的で実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。

金利スワップについては、借入金の金利上昇のリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

７．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な要求払預金（３か月以内満期の定期預金を含む）であります。

８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた13,275千円は、「その他」として組み替えております。

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第121条第１項第１号に定める有価証券明細表については、同上第３項により、記載を省略しております。

（貸借対照表関係）

※１　担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年３月31日）		当事業年度 （平成26年３月31日）	
建物	210,368 千円	(141,062千円)	199,125 千円	(139,602千円)
構築物	7,435	(7,435)	5,811	(5,811)
機械及び装置	277,177	(277,177)	247,706	(247,706)
土地	237,525	(68,307)	237,525	(68,307)
計	732,507	(493,982)	690,168	(461,427)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年３月31日）		当事業年度 （平成26年３月31日）	
短期借入金	440,000 千円	(440,000千円)	392,000 千円	(392,000千円)
長期借入金	327,840	(327,840)	414,572	(414,572)
（うち、長期借入金）	261,240	(261,240)	315,968	(315,968)
（うち、１年内返済予定の長期借入金）	66,600	(66,600)	98,604	(98,604)

上記のうち、（　）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

２　営業外受取手形割引高

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
営業外受取手形割引高	26,602千円	19,523千円

（損益計算書関係）

※１　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
製造費への振替高	9,540千円	10,376千円
その他	―	4
計	9,540	10,380

※２　販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
賃金及び賞与	90,701千円	90,011千円
賞与引当金繰入額	3,469	4,043
退職給付費用	4,721	4,980
荷造発送費	90,284	107,741
減価償却費	1,223	1,302
貸倒引当金繰入額	478	120

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
賃金及び賞与	27,643千円	32,711千円
賞与引当金繰入額	814	1,393
役員報酬	46,261	44,149
退職給付費用	1,850	970
役員退職慰労引当金繰入額	1,070	-
減価償却費	3,686	4,525

（表示方法の変更）

前事業年度において、主要な費目として表示しておりました「賃借料」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度では、主要な費目として表示しておりません。なお、前事業年度の「賃借料」は20,408千円であります。

※３　当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
17,450千円	10,325千円

※４　固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物	605千円	－千円
機械及び装置	45	979
車両運搬具	－	29
工具、器具及び備品	26	－
計	677	1,009

※５　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
機械及び装置	－千円	73千円
計	－	73

※６　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
△5,632千円	△2,879千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式及び自己株式に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式 普通株式	14,672,333	－	－	14,672,333
自己株式 普通株式（注）	42,221	1,907	－	44,128

（注）　自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式及び自己株式に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式 普通株式	14,672,333	－	－	14,672,333
自己株式 普通株式（注）	44,128	2,176	－	46,304

（注）　自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	529,863千円	473,961千円
預入期間が３ケ月を超える定期預金	△170,000	△170,000
現金及び現金同等物	359,863	303,961

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託及び業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。一部の外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後６年後であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「６　ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、債権管理規定に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は経営会議に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２　参照）。

前事業年度（平成25年３月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	529,863	529,863	－
(2)受取手形	614,711	614,711	－
(3)売掛金	441,334	441,334	－
(4)有価証券及び投資有価証券	147,915	147,915	－
資産計	1,733,825	1,733,825	－
(1)支払手形（*1)	426,269	426,269	－
(2)買掛金	150,708	150,708	－
(3)短期借入金	540,000	540,000	－
(4)社債（*2)	225,400	227,396	1,996
(5)長期借入金（*3)	708,080	711,734	3,654
負債計	2,050,457	2,056,108	5,650
デリバティブ取引（*4)	(4,568)	(6,033)	1,464

(*1)　設備支払手形を含んでおります。
(*2)　１年以内償還予定の社債を含んでおります。
(*3)　１年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
(*4)　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計正味の負債となる項目については（　）で示しております。

当事業年度（平成26年３月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	473,961	473,961	―
(2)受取手形	688,671	688,671	―
(3)売掛金	461,471	461,471	―
(4)有価証券及び投資有価証券	162,666	162,666	―
資産計	1,786,771	1,786,771	―
(1)支払手形（*1）	515,863	515,863	―
(2)買掛金	166,985	166,985	―
(3)短期借入金	492,000	492,000	―
(4)社債（*2）	168,800	169,591	791
(5)長期借入金（*3）	705,932	707,084	1,152
負債計	2,049,580	2,051,524	1,944
デリバティブ取引（*4）	―	(253)	253

(*1)　設備支払手形を含んでおります。
(*2)　１年以内償還予定の社債を含んでおります。
(*3)　１年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
(*4)　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計正味の負債となる項目については（　）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

株式については、取引所の価格によっております。

投資信託については、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、投資信託のうち、預金と同様の性格を有するものについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
非上場株式	2,731	2,731
関係会社出資金	5,873	5,873

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表に含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年３月31日）

	１年内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	529,863	－	－	－
受取手形	614,711	－	－	－
売掛金	441,334	－	－	－
有価証券及び投資有価証券	5,462	－	－	－
合計	1,591,372	－	－	－

当事業年度（平成26年３月31日）

	１年内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	473,961	－	－	－
受取手形	688,671	－	－	－
売掛金	461,471	－	－	－
有価証券及び投資有価証券	5,466	－	－	－
合計	1,629,571	－	－	－

４．社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成25年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
短期借入金	540,000	―	―	―	―	―
社債	56,600	34,600	34,600	34,600	34,600	30,400
長期借入金	205,480	147,400	110,760	95,000	82,440	67,000
合計	802,080	182,000	145,360	129,600	117,040	97,400

当事業年度（平成26年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
短期借入金	492,000	―	―	―	―	―
社債	34,600	34,600	34,600	34,600	30,400	―
長期借入金	188,644	152,844	137,084	124,524	92,086	10,750
合計	715,244	187,444	171,684	159,124	122,486	10,750

（有価証券関係）

１．関係会社出資金

関係会社出資金（貸借対照表計上額5,873千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

２．その他有価証券

前事業年度（平成25年３月31日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	120,179	94,776	25,402
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	120,179	94,776	25,402
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,273	25,360	△3,086
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	22,273	25,360	△3,086
合計		142,452	120,136	22,316

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式（貸借対照表計上額　2,731千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。

投資信託のうち、預金と同様の性格を有するもの（貸借対照表計上額 5,462千円）については、元本の毀損のおそれがほとんどないため、取得原価をもって貸借対照表価額としており、上記「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成26年３月31日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	141,700	110,196	31,503
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	141,700	110,196	31,503
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,500	19,250	△3,750
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	15,500	19,250	△3,750
合計		157,200	129,446	27,753

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式（貸借対照表計上額　2,731千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。

投資信託のうち、預金と同様の性格を有するもの（貸借対照表計上額 5,466千円）については、元本の毀損のおそれがほとんどないため、取得原価をもって貸借対照表価額としており、上記「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（１） 金利関連

前事業年度（平成25年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成25年３月31日)		
			契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	短期借入金及び予定取引	300,000	－	△4,568
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	105,000	35,000	△1,464

（注）時価の算定方法　取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度（平成26年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成26年３月31日)		
			契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	35,000	－	△253

（注）時価の算定方法　取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度をもうけております。

また、複数事業主による企業年金（石川県機械工業厚生年金基金）に加盟しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年３月31日現在）

年金資産の額	21,686,699千円
年金財政計算上の給付債務の額	22,502,763
差引額	△816,063

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

1.48%

(3) 補足説明

上記(1) の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は平成21年４月より期間14年の元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、特別掛金を当事業年度5,235千円費用処理しております。

なお、上記(2) の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

２．退職給付債務に関する事項（平成25年３月31日現在）

退職給付債務	193,429 千円
(1) 退職給付引当金	193,429

３．退職給付費用に関する事項（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

退職給付費用	29,790 千円
(1) 勤務費用	9,347
(2) 厚生年金基金への基金拠出額	20,037

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しております。

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度をもうけております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度（石川県機械工業厚生年金基金）に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

２．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	193,429 千円
退職給付費用	33,622
退職給付の支払額	△19,740
退職給付引当金の期末残高	207,312

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	207,312 千円
退職給付引当金	207,312

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	33,622 千円

３．複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金制度への要拠出額は、20,801千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年３月31日現在）

年金資産の額	25,236,991千円
年金財政計算上の給付債務の額	22,092,702
差引額	3,144,289

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

1.52%

(3) 補足説明

上記(1) の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金5,220千円を費用処理しております。

なお、上記(2) の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	80,052千円	78,781千円
退職給付引当金	69,374	73,347
役員退職慰労引当金	13,664	13,664
たな卸資産評価減	37,227	36,209
繰越欠損金	93,459	64,961
その他	26,060	25,623
繰延税金資産小計	319,838	292,586
評価性引当額	△319,838	△292,586
繰延税金資産計	―	―
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,681	△2,568
繰延税金負債計	△1,681	△2,568

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
法定実効税率	37.8%	37.8%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	3.0
評価性引当による影響額	△37.8	△30.5
住民税均等割	10.7	9.2
その他	1.8	―
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.4	19.5

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日公布され、平成26年４月１日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更による影響はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社では、東京都において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30,173千円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上）であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30,464千円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

		前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
貸借対照表計上額			
	期首残高	191,683	192,198
	期中増減額	514	2,968
	期末残高	192,198	189,230
期末時価		321,499	288,000

（注）１．貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．当事業年度末の時価は、「不動産鑑定評価書基準又はそれらに準ずる方法」により算定した金額であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品別のセグメントから構成されており、「チェーン事業」、「金属射出成形事業」の２つを報告セグメントとしております。

「チェーン事業」は、伝動用チェーン、コンベヤチェーン、スプロケット類の製造を行っております。「金属射出成形事業」は金属射出成形加工による製品の製造を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）2	財務諸表計上額（注）3
	チェーン事業	金属射出成形事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,749,564	290,075	3,039,639	40,477	3,080,116	－	3,080,116
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	2,749,564	290,075	3,039,639	40,477	3,080,116	－	3,080,116
セグメント利益	184,309	51,435	235,744	30,173	265,917	△192,629	73,287
セグメント資産	2,212,604	193,458	2,406,063	192,198	2,598,261	760,859	3,359,121
その他の項目							
減価償却費	93,060	23,782	116,842	3,715	120,558	3,685	124,244
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	65,314	1,769	67,083	4,836	71,919	3,266	75,186

（注）1．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社管理の資産であり、現金及び預金、本社有形固定資産、投資有価証券であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の備品の設備投資額であります。

3．セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	財務諸表計上額（注）３
	チェーン事業	金属射出成形事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,875,738	311,633	3,187,371	40,477	3,227,848	－	3,227,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	2,875,738	311,633	3,187,371	40,477	3,227,848	－	3,227,848
セグメント利益	184,497	59,435	243,932	30,464	274,396	△184,756	89,640
セグメント資産	2,447,791	183,766	2,631,557	189,230	2,820,787	677,728	3,498,516
その他の項目							
減価償却費	88,159	18,067	106,227	3,605	109,833	4,164	113,998
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	169,131	3,019	172,150	637	172,787	751	173,538

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

２．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社管理の資産であり、現金及び預金、本社有形固定資産、投資有価証券であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の備品の設備投資額であります。

３．セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	その他	合計
2,770,119	194,632	71,114	44,250	3,080,116

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	その他	合計
2,851,273	207,062	97,207	72,305	3,227,848

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	61.73円	66.35円
１株当たり当期純利益金額	3.61円	4.01円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益金額（千円）	52,876	58,642
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	52,876	58,642
期中平均株式数（千株）	14,629	14,627

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	1,221,289	2,937	－	1,224,226	1,019,022	14,588	205,204
構築物	130,123	－	－	130,123	123,780	1,193	6,343
機械及び装置	3,737,882	39,455	82,597	3,694,739	3,446,516	71,379	248,223
車両運搬具	44,972	1,533	1,156	45,349	43,309	982	2,039
工具、器具及び備品	832,969	26,105	－	859,075	837,897	22,796	21,177
土地	242,887	－	－	242,887	－	－	242,887
建設仮勘定	12,027	133,984	63,860	82,151	－	－	82,151
有形固定資産計	6,222,152	204,015	147,614	6,278,553	5,470,526	110,941	808,026
無形固定資産							
電話加入権	1,914	－	－	1,914	－	－	1,914
ソフトウエア	－	37,391	－	37,391	3,036	3,036	34,355
ソフトウエア仮勘定	4,008	33,383	37,391	－	－	－	－
無形固定資産計	5,922	70,774	37,391	39,305	3,036	3,036	36,269
長期前払費用	11,259	－	3,575	7,684	2,452	1,767	5,231

（注）　１．当期増加額・減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置

増加額　チェーン生産設備　37,100千円

減少額　チェーン生産設備　82,597千円

工具、器具及び備品

増加額　金型、治工具　19,916千円

建設仮勘定

増加額　チェーン生産設備、金型、治工具　125,674千円

ソフトウエア

増加額　生産管理システム　24,786千円

２．長期前払費用の差引当期末残高には、前払費用に振替えた1,172千円が含まれております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	利率（%）	担保	償還期限
第３回無担保社債	平成21.2.25	22,000 (22,000)	－ (－)	1.35	なし	平成26.2.25
第４回無担保社債	平成23.12.28	163,400 (26,600)	136,800 (26,600)	1.00	なし	平成30.12.28
第５回無担保社債	平成25.1.21	40,000 (8,000)	32,000 (8,000)	0.60	なし	平成30.1.19
合計	－	225,400 (56,600)	168,800 (34,600)	－	－	－

（注）１．（　）内書きは、１年以内の償還予定額であります。

２．貸借対照表日後５年内における１年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
34,600	34,600	34,600	34,600	30,400

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	540,000	492,000	1.85	―
１年以内に返済予定の長期借入金	205,480	188,644	1.34	―
１年以内に返済予定のリース債務	―	―	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	502,600	517,288	1.40	平成30年9月20日～平成31年12月20日
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）	―	―	―	―
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	1,248,080	1,197,932	―	―

（注）１　「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
２　長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）の貸借対照表日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	152,844	137,084	124,524	92,086

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	2,790	120	―	―	2,910
賞与引当金	20,746	24,695	20,746	―	24,695
役員退職慰労引当金	38,620	―	―	―	38,620

【資産除去債務明細表】
該当事項はありません。

（２）【主な資産及び負債の内容】

①　現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	955
預金	
当座預金	208,783
普通預金	78,222
通知預金	16,000
定期預金	170,000
計	473,005
合計	473,961

②　受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
大喜産業㈱	120,038
㈱ユーシン	56,524
上野興業㈱	51,067
プルトンチエン㈱	43,069
㈱エヌ・ビー中根屋	39,361
その他	378,611
合計	688,671

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成26年４月　満期	159,747
〃　５月　満期	156,179
〃　６月　満期	143,761
〃　７月　満期	135,021
〃　８月　満期	89,602
〃　９月　満期	4,359
合計	688,671

③　売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三井住友信託銀行㈱　（注）	29,544
大喜産業㈱	19,982
疋田産業㈱	18,861
ダイドー㈱	17,223
上野興業㈱	15,526
その他	360,332
合計	461,471

（注）　当社の得意先に対する売掛金がファクタリング会社に債権譲渡されたものであります。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	当期末残高（千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
441,334	3,370,521	3,350,384	461,471	87.9	48.9

（注）　「当期発生高」には消費税等が含まれております。

④　商品及び製品

品名	金額（千円）
伝動用ローラチェーン	138,003
コンベヤチェーン	3,146
スプロケット類	34,208
その他	26,444
合計	201,803

⑤　仕掛品

品名	金額（千円）
伝動用ローラチェーン	171,918
コンベヤチェーン	77,048
スプロケット類	27,246
その他	33,778
合計	309,991

⑥　原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
特殊鋼板	85,234
特殊棒鋼	30,421
ステンレス・アルミ	34,942
消耗工具	18,905
購入部品	10,292
梱包資材他	8,591
その他	13,296
合計	201,684

⑦　支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三昭鋼業㈱	50,759
プルトンチエン㈱	41,860
JFE商事㈱	40,518
㈲平和実業	19,625
フジタ技研㈱	14,247
その他	348,851
合計	515,863

（注）支払手形には設備関係支払手形を含めております。

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成26年４月　満期	137,132
〃　５月　満期	135,703
〃　６月　満期	130,886
〃　７月　満期	83,537
〃　８月　満期	28,603
合計	515,863

⑧　買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三昭鋼業㈱	17,486
寺田精工㈱	14,295
ＡＭＥＣ	11,115
JFE商事㈱	9,635
三沢興産㈱	7,855
その他	106,597
合計	166,985

⑨　退職給付引当金

区分	金額（千円）
未積立退職給付債務	207,312
合計	207,312

（３）【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当事業年度
売上高(千円)	784,438	1,611,642	2,430,600	3,227,848
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	29,810	77,993	69,783	72,866
四半期(当期)純利益金額(千円)	26,392	67,068	58,190	58,642
１株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1.80	4.58	3.98	4.01

(会計期間)	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）(円)	1.80	2.78	△0.61	0.03

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 大阪市中央区伏見町三丁目６番３号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	―――――――
買取手数料	株式取扱規則に定める取引単位当たりの委託手数料を買取った未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ocm.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	当該事項はありません

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の状況】

当社には、親会社はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度　第94期（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）平成25年６月28日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年６月28日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
第95期第１四半期（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）平成25年８月13日北陸財務局長に提出
第95期第２四半期（自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日）平成25年11月14日北陸財務局長に提出
第95期第３四半期（自　平成25年10月１日　至　平成25年12月31日）平成26年２月14日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書
平成25年６月28日北陸財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年６月27日

オリエンタルチエン工業株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　近藤　久晴　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　小出　健治　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリエンタルチエン工業株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリエンタルチエン工業株式会社の平成26年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、オリエンタルチエン工業株式会社の平成26年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、オリエンタルチエン工業株式会社が平成26年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

※　１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
　　２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。